

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 17

事務事業名	中心市街地複合ビル整備事業
-------	---------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市長公室		
課名	企画調整課		
課長名	増田 正治	内線	221
担当者名	山中 さと子	内線	226

基本目標		機能的で環境と調和したまち
政策	050101	コンパクトで暮らしやすいまちづくり
施策		計画的な土地利用と都市拠点機能の充実
関連施策		

会計	一般会計	
款	02	総務費
項	01	総務管理費
目	06	企画費
事業コード	280000	中心市街地複合ビル整備事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	中心市街地		
意図	大村浜屋閉店後の中心市街地の活性化策として、市の施設や商業施設を配置し市民サービスの充実や賑わいを創出する。また、急速に増加する高齢者の医療や介護の需要に対し、医療・介護・予防・生活支援などを一体的に提供する「地域包括ケアシステム」など、「おおむら暮らし」をまるごとサポートする拠点とする。		
事業概要	市の施設や商業施設などの入居に向け、中心市街地複合ビルの改修等を行うとともに、ビル全体の適切な維持管理を実施する。		
事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度	実施方法	直営、委託
根拠法令、要綱等			
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 旧大村浜屋ビルの改修	計画値		0	1	0	
		実績値			1		
		達成度	%		100.0%		
活動指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	① 平成28年4月の供用開始	計画値			0	1	
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	② 平成31年4月のグランドオープン	計画値				0	H28新規設定
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	144,858	466,053	331,189	15,221	574,439	0	0
国庫支出金			242,058			287,220		
県支出金								
地方債			88,500	245,200		215,400		
その他								
一般財源		144,858	135,495	85,989	15,221	71,819		
② 人件費(千円)	0	2,725	3,338	5,654	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)		0.35	0.45	0.75	3~6階 実施設計	3~6階 改修工事		
時間外勤務(時間)		40	82	100				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	0	147,583	469,391	336,843				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

<b>事業の進捗状況</b> 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成27年度に1～2階の改修工事を行い、28年4月にオープンした。 1階はすでにあった国際交流プラザの他は、カフェのみの入居であったが、市産業支援センターが29年4月オープンに向け、整備中である。 6階に予定していた看護学校の移転が白紙となったため、新たな整備方針を策定した。
<b>事業が抱える問題・課題等</b>	3階以上の設計、工事に向け、関係課と連携し、入居団体との調整を確実に図っていく必要がある。 また、テナントの誘致に向けた取組を行う。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	中心市街地の活性化のためには居住・交流人口を拡大することが必要であるため、行政・商業施設の入居によって賑わいを創出するとともに、地域包括ケアシステムの拠点施設を整備し、高齢者が安心して生活できる環境を整備する必要性は高い。						
妥当性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	大村浜屋閉店後、民間事業者において活用計画は進められてきたが、様々な課題から進展しない状況にある。このような中、計画的なまちづくりを行うためには、市が主体的に関与する必要がある。						
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	中心市街地へ官民が入居する複合ビルを整備することによって、中心市街地の交流人口が拡大し賑わいが創出されるとともに、地域包括支援ケアシステムの拠点をはじめとする各種都市機能の充実することで安心して生活できるまちづくりが促進されるため、事業成果は高い。						
有効性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	中心市街地の空きビルを市が取得・改修・整備し、行政・民間が入居する新たなビルとして再構築することは、計画的な土地利用の推進に必要であり貢献度は高い。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	改修工事では補助金の効率的な活用等により、また、維持管理業務については、可能な限り一括して委託するなど、コスト削減に努める。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	施設整備については、原則として民間・行政がそれぞれの入居部分を行うことと考えており、建物の構造に係る部分については、所有者である市が行うことと考えている。また、維持管理に係る経費については、入居団体から共益費として徴収する。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

<b>内容</b> 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	見直し後の整備方針に基づき、「おおむら暮らしをまるごとサポート」する拠点として、平成29年度設計、平成30年度改修工事を行い、平成31年度のグランドオープンを目指す。
<b>効果</b> 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。